



重点課題

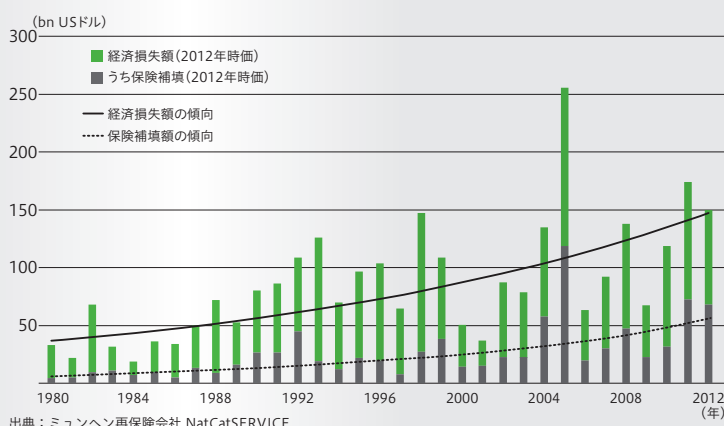
2

気候変動をはじめとする 地球環境問題への対応

Tackling Global Environmental Issues ~ Focusing on Climate Change ~

Fact

1980年以降の気象災害の経済損失と保険損害の推移



2005年には、気象災害として過去最大の被害をもたらしたハリケーン・カトリナが米国南東部を襲いました。また、2011年のタイ大洪水、2012年のハリケーン・サンディーなど、世界各地でハリケーンや大洪水、干ばつ、熱波などの異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、地球温暖化が進行すれば、極端な異常気象による気象災害が、さらに増加すると言われています。

Our Action

気候変動による自然災害の増加や健康への影響、生物多様性の喪失による気候などの制御・調整機能の低下は、保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性もあります。一方で、気候変動の適応策や緩和策は、保険事業にプラスに働くケースもあります。例えば、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険や社会の低炭素化に向けた技術革新を促す保険など、新しい保険マーケットの創出、拡大につながる可能性もあります。

NKSJグループでは、地球環境問題を単なるリスクとして捉えるのではなく、成長の機会としての可能性をふまえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携・協働して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めています。

2012 TOPICS



素晴らしい地球環境を 未来世代へ引き継ぐために ステークホルダーとともに取り組む

リスクであると同時に、ビジネスチャンス。
「商品・サービス」を通じて地球環境
問題の解決に貢献

本業である保険商品・サービスや金融商品を通じて、気候変動などの社会的課題の解決に貢献することこそが、我々に求められる役割だと考えています。気候変動リスクにおける「緩和」策としては、自動車事故修理時のリサイクル部品活用や紙の使用量を抑えることができるWeb型約款の推進、エコ安全ドライブの普及活動などに取り組んでいます。これらは、代理店や修理業者と連携し、お客さまへの呼びかけを行っており、年々利用率などが上昇しています。また、再生可能エネルギーの普及を後押しする専用保険や、再生可能エネルギー事業に潜むリスクを診断するサービスの提供などにより、低炭素社会の実現にも貢献しています。

一方、気候変動リスクの「適応」策として、まずは自然災害を補償する保険を安定して提供し、気候変動リスクが顕在化した際に迅速に保険金をお支払いすることが、我々の使命です。しかしながら、気候変動に脆弱と言われている島嶼国や開発途上国においては、保険のカバーが十分なされているとは言い難い状況です。そこで、当グループでは、太平洋島嶼国5か国を対象とした「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」への参加や、タイの農家の干ばつ被害を軽減する「天候インデックス保険」をはじめ、気候変動に脆弱と言われる地域における保険商品の提供にも積極的に取り組んでいます。

**全拠点でISO14001の認証を取得、
環境負荷とコスト削減の双方に貢献
することを目指す**

グループの中核事業会社である損保ジャパンと日本興亜損保では、2013年4月から共通の環境マネジメントシステムをスタートさせ、今秋には全拠点でISO14001の認証を取得し、さらにはグループ会社に順次拡大していく予定です。このシステムでは、ISO14001に社会的責任の国際規格であるISO26000の要素を加えたCSR・環境マネジメントシステムとしているのが特長



嶋田 行輝

NKSJホールディングス株式会社
経営企画部
(兼) 損保ジャパン・日本興亜損保
CSR部長

で、全職場がCSR・環境の取組みについて実施計画を立て、PDCAサイクルにより継続的改善を図っていくこととしています。また、取組みの形骸化を防止し実行性を高めるという観点から、すべての職場にCSR・エコチェッカーという推進担当を配し、ボトムアップによる全員参加型の活動を目指しており、CSR・エコチェッカーへの情報提供や、イントラネットを活用した好取組事例の情報共有などに力を入れています。

また、単に環境負荷低減を目標とするのではなく、省エネや紙使用量削減などが各職場におけるコスト削減と関連づけられるように努めています。省エネ・省資源に取り組むことで、社員一人ひとりが環境負荷と本業（コスト削減）の双

方に貢献していることを実感できるようすることが、大切だと考えています。

**多くのお客さまや一般市民の方々と
ともに、環境保全活動を推進**

気候変動や生物多様性をはじめとした地球環境問題を解決して持続可能な社会の実現に貢献するためには、サプライヤーや代理店、修理工場の皆さま、さらにはお客さまや一般市民の方々、NPOの皆さんと協働で問題の解決に取り組むことが重要と考えています。その一例が、2011年度からスタートした「SAVE JAPAN プロジェクト」です。このプロジェクトは、47都道府県のNPOや地域の皆さまと一緒に、全国各地の「いきものが住みやすい環境づくり」を行うもので、今までに11,000人以上の方にご参加いただき「いきもの」をテーマに活動を行っています。2013年度からは、「森林」と「教育・くらし」をテーマに加え、新たに「地域貢献ecoプロジェクト」もスタートさせました。今後も、この素晴らしい地球環境を未来世代へ引き継ぐことが私たちの責務という認識のもと、地域の皆さまとともに、幅広い活動を継続して実践していきます。



「SAVE JAPANプロジェクト」の活動

気候変動の「適応」に向けた取組み

保険は気候変動による影響や被害を軽減する「適応」策として有効な手段とされています。NKSJグループは保険・金融機能を活用し、気候変動リスクに対する有効な「適応」策となる商品・サービスの研究・開発に力を入れています。

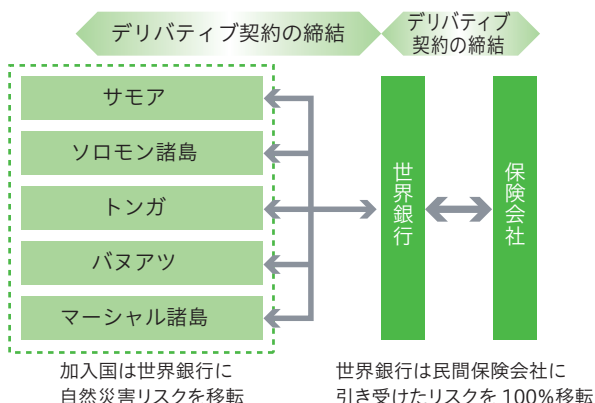
「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」立上げへの貢献とプログラムへの参加

損保ジャパンは、2013年1月に、世界銀行と日本政府が協力して設立した「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」に参加しました。

地球温暖化や気候変動により、サイクロンや津波などの大規模自然災害が増加傾向にあるなか、こうした自然災害により甚大な被害を受ける可能性のある太平洋島嶼国に対する支援策が世界銀行を中心に議論されてきました。

さらに、損保ジャパンは気候変動への適応策として、国内外のデリバティブ契約を引き受け、先進的な金融技術・ノウハウの蓄積を図るとともに、2009年5月の太平洋・島サミット（北海道占冠村トマム）における本プログラムの提唱時から検討プロジェクトに参画し、制度実現に向けて民間保険会社として本プログラム立上げを先導し、2013年1月の本プログラムスタート時から参加しています。

●「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の仕組み



※プログラムの概要

太平洋島嶼国のうち、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ、マーシャル諸島の5か国が世界銀行とデリバティブ契約を締結し、世界銀行は世界銀行信託基金を設立して、一定規模以上の自然災害が発生した場合に、加入国に対して補償金を支払います。一方、世界銀行は保険会社とデリバティブ契約を締結し、太平洋島嶼国から引き受けたリスクを民間保険会社に移転させる仕組みとなっています。

開発途上国の気候変動による被害を軽減する『天候インデックス保険』

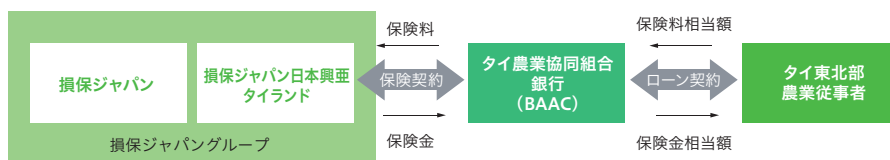
農業経営のリスクの一つとして、風水害や台風などの自然災害や、低温・日照不足などの天候不順によるリスクがあります。近年、異常気象による大規模災害が増加しているなか、リスクを軽減・回避する「適応」策の一つとして、保険などの金融商品の有効性は世界的にも期待されています。

タイ東北部で『天候インデックス保険』を提供

損保ジャングループは、2007年から国際協力銀行（JBIC）などとともに気候変動に対応するリスクファイナンス手法の研究を進め、2010年から、タイ東北部において『天候インデックス保険』の提供を開始しています。

『天候インデックス保険』は、稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的として、タイ気象庁が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の保険金を支払う商品です。商品開発にあたっては、農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。また、安心してご加入いただくために、わかりやすいパンフレットの開発にも力を注ぎました。

● 保険販売・保険金のお支払いの仕組み



この商品の募集は、損保ジャパン日本興亜タイランドが、タイ農業協同組合銀行（BAAC）のローン利用者向けにBAACを通じて行っており、現在の販売地域は、タイ東北部の9県にまで拡大しています（2010年度：1県、2011年度：5県）。

2012年度は、タイ東北部の一部地域において干ばつが発生したため、多くの加入者に

対して保険金をお支払いすることとなり、改めて保険の効果・効力について認識いただくことができました。今後も気候変動の「適応」策としての保険商品の開発・普及を進めるため、商品内容の改定、タイ国内の他県への展開、対象作物の多様化や他国での展開など幅広く検討していきます。



保険金お支払い手続き説明会の様子



再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする商品・サービスの提供

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、さまざまな企業が太陽光発電事業へ参入し、その事業を取り巻くリスクに対する関心が高まっています。その一方、万が一の場合の利益損失を補償する従来の商品では、気候の変動や日射量の変化により発電量が増減するため、事故が発生しなかった場合の予想売電収入の算出が困難との課題がありました。

損保ジャパンでは、事業の特性をふまえ、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公表している所在地別、月別

の過去の発電量を活用して予想売電収入を算出し、売電収入の減少に伴う実態に即した営業利益の減少を補償する「売電収入補償特約」を開発しました。太陽光発電システムが火災や自然災害などにより損害を被り、事業計画上の発電量に達しない場合の営業利益の減少を補償することにより、太陽光発電事業者のリスクを軽減し、再生可能エネルギー事業の普及に取り組んでいます。

また、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、地震、水害、落雷などの自然災害に関するリスク分析やリスクマップ作成などの

サービスを通じて蓄積した知見を生かし、「再生可能エネルギー・リスク診断サービス」の提供を2012年9月から開始しています。このサービスは、環境負荷の少ない再生可能エネルギー発電の安定化に向けて、太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断するものです。さらに、2013年3月からは、総合警備保障株式会社と提携してメガソーラー(大規模太陽光発電所)施設向けの防火・防犯状況に関するリスクコンサルティングサービスの提供を行っています。

京都大学と共同で洪水リスク評価手法を開発

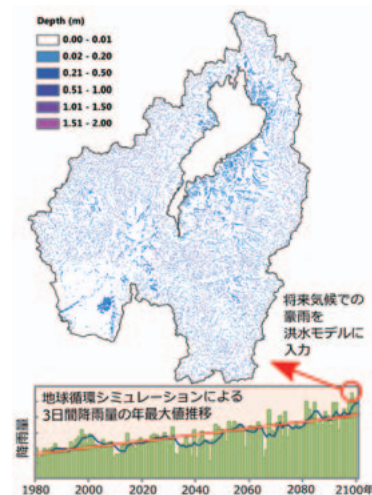
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、2010年度から京都大学防災研究所と共同で、気候変動を考慮した洪水リスク評価手法の研究開発を開始しました。洪水リスクマネジメントの観点から、地球規模の気候変動・異常気象に対する「適応」策の提案に資するべく、基礎的な調査研究、知見の蓄積に努めています。

2011年度の近畿圏の洪水氾濫シミュレーションモデル開発に引き続き、2012年度はモデルのエリア拡大を目的に、首都圏、中京圏の洪水氾濫シミュレーションモデル開発を進めました。本シミュレーションモデルは、豪雨イベントに対して広域都市圏内の外水氾濫(堤防を越えてあふれる氾濫、または破堤によって起こる氾濫)や内水氾濫(下水路の排水不足から生じる氾濫)を同時に評価できます。このモデルを都市圏の防災・減災施策に活用できるほか、洪水リスクを低減・回避する新たな保険商

品・サービスの検討も可能となります。今後は、降雨発生モデルと結合し、三大都市圏における洪水リスク評価システムの完成を目指します。

また、洪水氾濫シミュレーション、温暖化予測を考慮した降雨シナリオ、被害評価モデルの3つを組み合わせ、気候変動影響の定量化に関する検討も開始しました。豪雨現象は温暖化などに代表される中長期的な気候変動の影響を受けやすいことが指摘されています。治水対策のマスタープランや持続的な保険サービスを構築するうえでは、中長期的な視野に立った検討が必要です。ここでは、温暖化を想定した将来気候と現在気候下における洪水氾濫を比較して、その損害額の変化率を試算しています。この検討は最先端の研究領域であり、今後も研究者と密に連携を取りながら慎重に進めていきます。

● 地球循環シミュレーションモデル結果を用いた洪水シミュレーション



温暖化シナリオを想定した地球循環シミュレーションモデル結果を用い、将来気候における豪雨イベントの洪水シミュレーションを実施しています。

TOPICS 「気候変動への『適応』」をテーマとした研究会(損保ジャパン環境財団)

損保ジャパン環境財団の取組み→P49

「気候変動への『適応』～主として自然災害リスクへの対応について～」をテーマに議論、情報発信

環境問題研究会は、1993年の発足以来、それぞれの時代を取り巻く社会的課題と解決策にかかる研究を重ねてきました。

2011年からは「気候変動への『適応』」を研究テーマとして、議論を進めています。研究会

では、座長に公益財団法人 地球環境戦略研究機関研究顧問の西岡秀三氏を迎え、各分野で研究を重ねている9人の研究者および損保ジャングループのメンバーが委員となっています。毎回、適応分野における研究者や行

政、企業からゲストを招き、先進的な取組みを共有するとともに、課題や今後の対応策について議論を繰り広げています。

研究会の議論の成果は、今後書籍にまとめ、社会に広く情報発信していく予定です。

シンポジウム「気候変動にレジリエント(強靱)な社会に向けて」を開催、約140人が参加

2012年11月6日、損保ジャパン本社ビルで環境問題研究会の中間報告シンポジウムを開催しました。第1部では「世界的に始まった気候変化への適応策」と題して茨城大学教授の三村信男氏に講演いただきました。また、第2部では国、地方自治体、民間企業の各

セクターから最新の報告を行い、レジリエントな社会づくりのために連携して取り組んでいくことの重要性を認識しました。企業担当者や研究者、学生といった幅広い方面から参加者があり、活発な質疑応答も行われました。

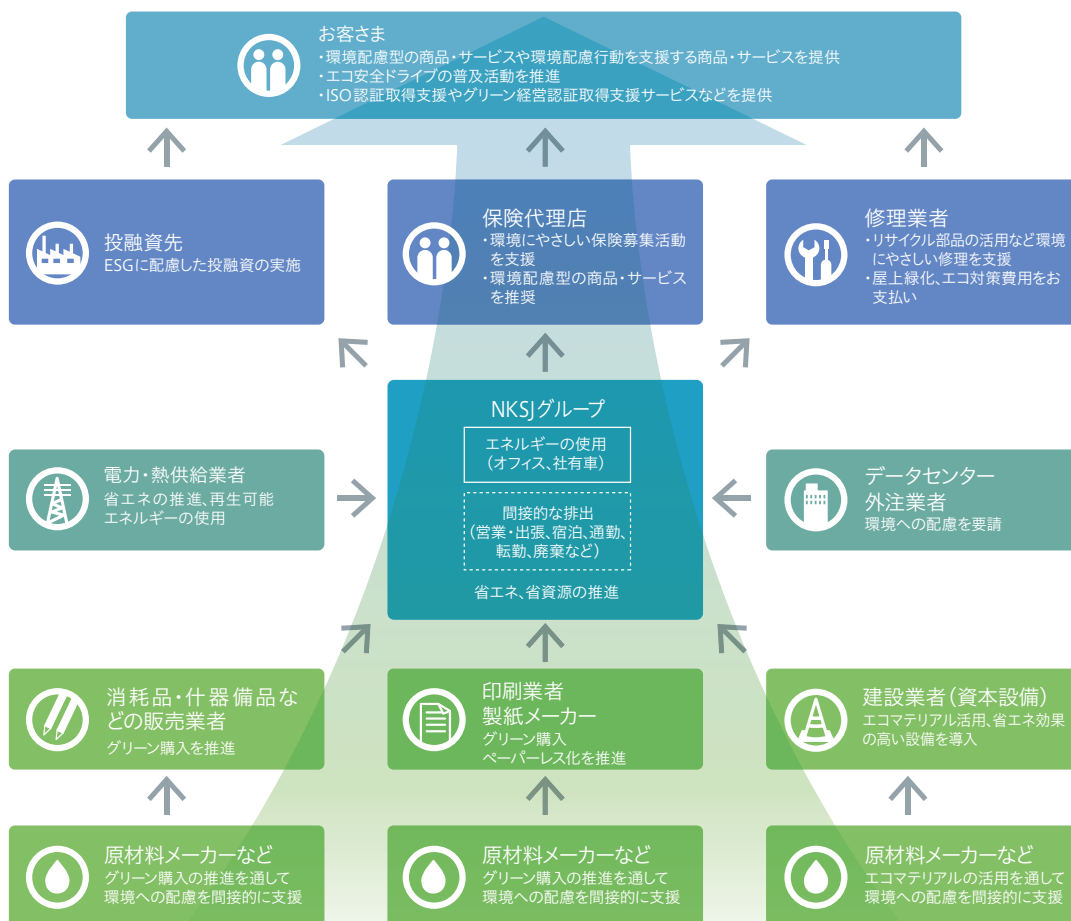


中間報告シンポジウムの様子

気候変動の「緩和」に向けた取組み

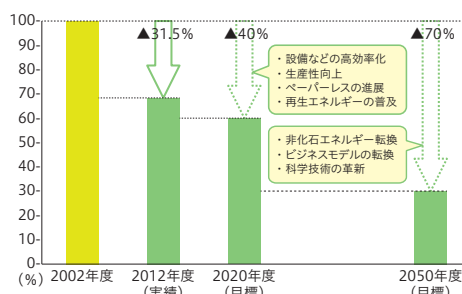
NKSJグループは、温室効果ガスの排出量を削減するさまざまな気候変動の「緩和」策に取り組んでいます。グループ全体で、2020年と2050年までのCO₂排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。また、日本興亜損保は2012年度の事業活動を対象とした「カーボン・ニュートラル」を達成し、合併新会社の損保ジャパン日本興亜は2014年度の「カーボン・ニュートラル」を目指しています。

● バリューチェーンにおける環境負荷の全体像とNKSJグループの環境保全の取組み



物流業者・郵便事業者
効率的な物流体制を構築、モーダルシフトを推進。ペーパーレス化による輸送量の削減

● NKSJグループのCO₂排出量削減実績と中長期目標



2002年を基準年として、

・2020年 ▲40%以上

・2050年 ▲70%以上

※対象範囲としては、電気やガス、社有車の燃料などのエネルギー使用に伴うCO₂排出量

TOPICS バリューチェーン全体のCO₂排出量算定を総合的に支援

地球温暖化の原因とされるCO₂排出量削減は大企業を中心にバリューチェーン(サプライチェーン)を含めたものへと広がりつつありますが、バリューチェーン全体のCO₂排出量算定は算定対象範囲・項目が多岐にわたるため、多大な労力とコストが必要です。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、長年培ってきた独自ノウハウとデータベース、ツールおよび東京都排出量取引制度登録検証機関の実務経験などを活かし、国際基準の「GHGプロトコル スコープ3基準」や「環境省・経済産業省の算定基本ガイドライン」に沿ったバリューチェーンCO₂排出量の算定を総合的に支援しています。

また、近年、省エネ製品やエコ製品、低炭素型サービスなどを提供することによって社会全体のCO₂排出の抑制に貢献した「CO₂削減貢献量」を算定、公表する企業が増えています。CO₂削減貢献量の算定・公表は企業の独自のルールではなく国際的なガイドライン・基準(ISO規格など)に基づいて行うことが信頼性を高めるために必要不可欠ですが、国際的ガイドライン・基準に精通していない企業には多大な労力と時間が必要となっています。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは国際的ガイドライン・基準に基づくCO₂削減貢献量の算定を総合的に支援しています。

カーボン・ニュートラルの達成

カーボン・ニュートラルとは、企業活動から排出されるCO₂排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については、排出権を購入するなどしてCO₂排出量を埋め合わせする（オフセットする）行為のことです。排出権の購入資金は国内や途上国におけるCO₂削減プロジェクトなどに投資されます。

日本興亜損保では、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、2012年度分のCO₂排出量を“実質ゼロ”にし、カーボン・ニュートラルを達成しました。この取組みは、合併新会社の損保ジャパン日本興亜でも継続し、引き続き「カーボン・ニュートラル企業」を目指します。

対象範囲 (組織の境界)	日本興亜損害保険株式会社
対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日
対象活動	スコープ1:都市ガス、LPガス、灯油、重油、 社有車使用による排出 スコープ2:電気、熱の利用による排出 スコープ3:交通機関、宿泊、紙・印刷、物流、 社外利用、連結会社(海外含む) のエネルギー利用による排出
自助努力目標	20%以上削減(基準年度2006年度)
排出量	約46,964t-CO ₂

紙使用量削減の取組み

損保ジャパン・日本興亜損保

損保ジャパンと日本興亜損保では紙使用量の管理計画に基づき、PDCAサイクルによるマネジメント体制を構築し削減に取り組んでいます。2012年度はご契約の「約款・しおり」をWeb上でご確認いただく「Web約款」「Eco-Net約款」のさらなる推進や帳票作成の合理化

や電子化、タブレット端末の導入による社内会議資料のペーパーレス化などに力を入れ、紙使用量の削減に取り組んでいます。

を実現するとともに、冊子構成、文字の大きさ、色使い、行間の取り方なども工夫し、“読みやすく、わかりやすく、理解しやすいご契約のしおり・約款”を目指しています。

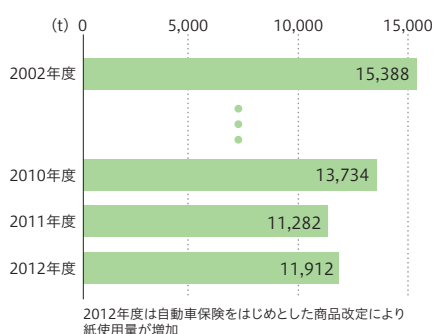
NKSJひまわり生命

NKSJひまわり生命では、お客さまの利便性向上、紙資源の保護と環境への配慮の観点から、CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」を導入しています。

セゾン自動車火災

セゾン自動車火災では、お客さまがインターネットで申込手続きを行った場合に割引(10,000円)を適用することで、申込みに関する紙使用量を削減するとともに、お客さま訪問時の移動により発生するCO₂排出量の一部を削減することにつながっています。さらに、お客さまが保険証券の送付を不要とした場合の保険料割引(600円)を導入し、紙使用量を削減しています。2012年度のインターネット割引適用契約率は、98.7%でした。証券不要割引適用契約率は、40.5%でした。

● 紙使用量の推移



CD-ROM版の「ご契約のしおり・約款」は、①全文検索機能、②付箋貼り付け機能、③メモ機能、④拡大・縮小表示機能などがあるデジタルブックで収録するとともに、その使い方などをわかりやすく解説したアニメーション(動画)で使用方法をご案内することにより、紙使用量の削減、環境への配慮に加えて、お客さまの利便性向上にも取り組んでいます。CD-ROM版は紙冊子版と比較して、A4サイズで1冊当たり、平均146ページ、平均約55%の紙使用量の削減

リサイクル部品の活用

損保ジャパンと日本興亜損保では、保険事故対応時におけるCO₂削減の取組みとして、事故修理時の樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用を推進しています。これらの取組みは、廃棄物の削減だけでなく、新品部品を使う場合と比較してCO₂の排出量削減にもつなが

ります。そこで、環境保全のために破損箇所の修理やリサイクル部品の使用が当然となる社会を目指し、自動車事故時にご契約者さまや修理工場が率先してリサイクル部品を使用する施策の推進、関係団体などとも連携した体制の構築、リサイクル部品の品質や安全面など

の周知に力を入れています。あわせて、リサイクル部品に対する一般ユーザーの認知度を高めるため、リサイクル部品を使用して修理された方の約8割が満足されていることなどを引き続きアピールしていきます。

TOPICS バリューチェーンを意識した環境負荷低減の推進

損保ジャパンと日本興亜損保は、代理店の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

自動車整備工場代理店の全国代理店組織では、地域に根差した環境保全活動の展開のため、継続的な啓発活動と組織的な推進を図っています。具体的には、代理店向けインターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進、環境マネジメントシステムの導入によるISO14001やエコアクション21認証取得支援、リサイクル部品検索システムを活用した自動車修理におけるリサイクル部品の活用などを実

施しています。

また、全国のプロ代理店組織では、ペーパーレスでの保険手続き・募集、「Web約款」「Eco-Net約款」の推進、グリーン購入の推進などに力を入れています。

グリーン購入の推進では、損保ジャパンと代理店組織による地道かつ継続的なグリーン購入の促進と地域との協働によるグリーンコンシューマーの育成の取組みが評価され、第14回グリーン購入大賞の協働プロジェクト部門にて「大賞」を受賞しました。

生物多様性保全への取組み

NKSJグループは、「NKSJグループの考えるCSR(基本方針)」に、生物多様性保全に取り組むことを掲げ、問題の解決に積極的に取り組んでいます。さらに、経団連自然保護協議会などを通じて、産業界として取組み推進にも貢献しています。

地域貢献ecoプロジェクト

損保ジャパンと日本興亜損保では、2013年度から共通施策として「地域貢献ecoプロジェクト」をスタートしました。このプロジェクトは、「森林」「いきもの」「教育・暮らし」をテーマに、お客さまとともに日本および海外の自然環境を守るとともに、次世代育成を意識しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組むものです。プロジェクトの原資には、お客さまがインターネットで約款などをご確認いただく「Web約款」「Eco-Net約款」をご選択いただいた場

地域貢献ecoプロジェクト

お客さまとともに「地域貢献ecoプロジェクト」を展開し、日本および海外の自然環境を守るとともに次世代育成を意識しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

森林 (Forest)

- カーボン・オフセット

いきもの (Biodiversity)

- SAVE JAPAN プロジェクト

教育・暮らし (Education・Life)

- 再生可能エネルギー
- 環境教育

…など



合や、自動車事故の修理時に樹脂バンパー補修やリサイクル部品をご使用いただいた場合

に、会社が拠出する寄付金が活用されています。

地域貢献ecoプロジェクトの取組み

損保ジャパンが2011年度からスタートした「SAVE JAPAN プロジェクト」は、環境NPO、地域のNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で展開し、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指す取組みです。2012年度は47都道府県で開催し、2年間で延べ11,000人以上の市民の皆さまに参加いただき、約80種もの希少生物種の保全に貢献しています。また、多くのお客さまにWeb約款を選択いただくことで、約740tの紙使用量削減にもつながっています。

SAVE JAPAN プロジェクト

こうした取組みを評価いただき、「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が

2012年9月に発表した推奨する10の連携事業に民間事業者から唯一認定されました。



福島県猪苗代町「雪の里山 動物探して 大冒険！」



UNDB-Jロゴマーク

→「SAVE JAPAN プロジェクト」専用ウェブサイト <http://savejapan-pj.net/>

地域貢献ecoプロジェクトの取組み

日本興亜損保は、被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット(J-VER※)を調達し、カーボン・オフセットを実施しています。支援対象のプロジェクトは、環境省とも連携して公募し、「被災の程度」「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活

被災地の低炭素型復興プロジェクトの支援

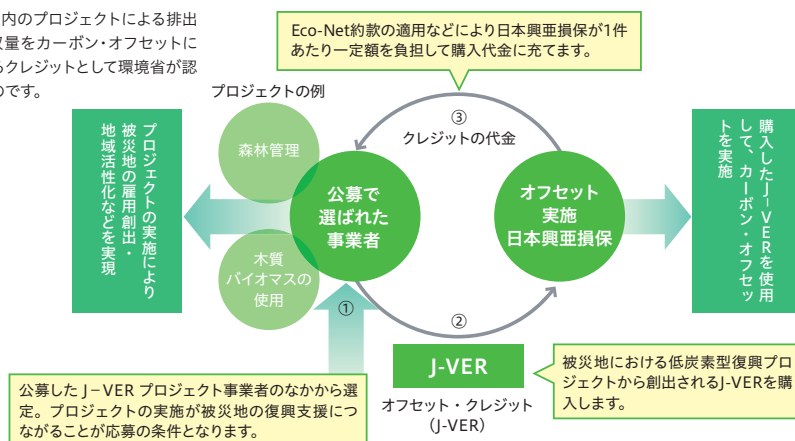
性化」「温室効果ガス削減・吸収以外の生物多様性保全・国土保全・水源涵養等の相乗効果」などの視点から採択しました。このプロジェク

トでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計8,000t-CO₂で、日本最大規模となります(2013年4月末現在)。



J-VER創出者と日本興亜損保の調印式

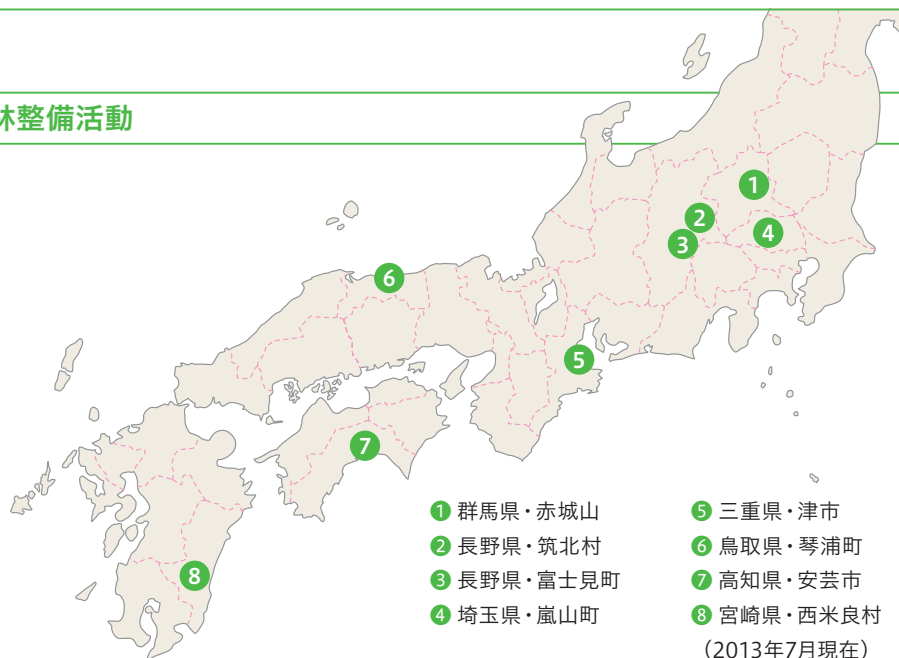
※ J-VER:国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



全国8か所の自治体と協定した森林整備活動

森林はCO₂を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

NKSJグループでは、損保ジャパンと日本興亜損保が、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。NKSJグループは、この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。



生物多様性コンサルティングサービス

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、国際環境NGOである一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョンと提携し、生物多様性コンサルティングサービスを2010年10月から提供しています。生物多様性に関する取り組みの評価や事業場周辺のいきものの生息状況を調査し、マネジメントシステムへ生物多様性の取り組みを統合させる総合的な支援をしています。

また「損保ジャパン日本興亜RMレポート」で、「生物多様性に関する企業評価」(Issue73, 2012年8月3日)や「生物多様性の保全と民間セクター参画の動向-生物多様性条約第11回締約国会議(COP11)を受けて」(Issue74, 2012年12月6日)についてのレポートを発行し、企業の生物多様性の取り組みの動向について情報提供しています。



「生物多様性コンサルティング」のパンフレット

TOPICS 損保ジャパン会長が経団連自然保護協議会会長として、COP11に参加

2012年5月、損保ジャパン会長の佐藤正敏が経団連自然保護協議会の会長に就任しました。同協議会は、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミット直後に設立された組織で、国内外のNGOが実施する自然保護プロジェクトへの助成などを通じて生物多様性保全に取り組んでいます。

2012年10月、インドのハイデラバードにおいて、生物多様性条約(CBD)第11回締約国会議(COP11)が開催され、172か国の締約国、関連機関、市民団体などから約9,000人が参加しました。佐藤会長は条約事務局主催のハイレベル会合「政府と民間による生物多様性への取り組みの現状と将来を考える」のパネリストとして登壇し、インド環境・森林大臣(COP11議長)、南アフリカ環境大臣やインドの産業界の関係者と意見交換を行いました。また、2013年2月には、支援先NGOの視察と現地政府や住民などとの交流を目的に、ラオス、マレーシアの視察ミッションに参加しました。

自然保護における企業の役割は高まっています。損保ジャパンは、経団連自然保護協議会会長企業として、引き続き、生物多様性保全に貢献していきます。



マレーシア ボルネオ島での視察ミッション(植樹の様子)